

第10回日本アゼルバイジャン経済合同会議

はじめに

2019年11月21日(木)如水会館にて、日本アゼルバイジャン経済委員会(事務局:ロシアNIS貿易会)およびアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会の主催のもと、「第10回日本アゼルバイジャン経済合同会議」が行われた。前回のバクー開催から2年半ぶりとなった今般会議では、2018年11月にアビド・シャリホフ副首相の後任としてアゼルバイジャン側議長に就任したムフタル・パバエフ環境・天然資源大臣を東京に迎え、双方より商社、メーカー、省庁・政府系機関関係者など約100名が一堂に会し、経済関係発展のための協議や情報交換、人脈形成を行った。

以下、第10回日本アゼルバイジャン経済合同会議の概要について報告する。

第10回日本アゼルバイジャン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
09:00-09:30	レジストレーション
09:30-09:45	【開会／来賓挨拶／スペシャルスピーチ】 ◆ 石井敬太・日本アゼルバイジャン経済委員会会長 ／伊藤忠商事(株)常務執行役員 エネルギー・化学品カンパニー プレジデント ◆ 宮本周司・経済産業大臣政務官 ◇ R.ハサノフ・アゼルバイジャン共和国外務次官
09:45-10:15 09:45-09:55 09:55-10:15	【基調報告】 ◆ 石井敬太・日本アゼルバイジャン経済委員会会長 ◇ M.パバエフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長 ／アゼルバイジャン共和国環境・天然資源大臣
10:15-11:15 10:15-10:25 10:25-10:35 10:35-10:45	【報告:第一部】 ◆ 「JOGMECとSOCARの協力関係の深化について」 浅和哲(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)探査部 部長 ◆ 「アゼルバイジャンにおけるINPEXの活動紹介～ACGプロジェクト、人材開発」 仙石雄三・国際石油開発帝石(株)(INPEX)ユーラシア・中東・アフリカ事業本部 執行役員 ◇ 「中小企業分野における協力の展望」 O.ママドフ・アゼルバイジャン中小企業発展庁 長官
10:45-10:55 10:55-11:05 11:05-11:15	◇ 「バクー港～あなたのためのユーラシアのハブ」 T.アリエフ・バクー国際海洋貿易港 社長顧問 ◆ 「アゼルバイジャンにおける再生可能エネルギーの取り組み」 木村顕悟・伊藤忠商事(株)バクー事務所 所長 ◇ 質疑応答

11:15-11:35	コーヒーブレイク
11:35-12:55	【報告：第二部】
11:35-11:45	◇「貨物輸送分野における協力の可能性」 N.ジャファロフ・“ADY Container” LLC ディレクター
11:45-11:55	◆「株式会社H.I.S.が取り組むアゼルバイジャンをハブとした商流形成」 高澤直之(株)エイチ・アイ・エス法人営業本部新規事業部第一営業所 客員研究員
11:55-12:05	◇「農業分野における協力の可能性」 M.アリエフ・Agrarian Credit and Development Agency 総裁
12:05-12:15	◆「ジェトロの中央アジア・コーカサスにおける取り組み」 下社学(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 主幹(ロシア・CIS担当)
12:15-12:25	◇「アゼルバイジャンのビジネス環境と投資機会について」 Z.ガディオフ・アゼルバイジャン輸出・投資促進基金(AZPROMO) 投資促進部長
12:25-12:35	◇「Azerbaijan: take another look～もう一度見て」 J.タリバザーデ・アゼルバイジャン国家観光庁 国際関係局長
12:35-12:55	◇質疑応答
12:55-13:05	【議長総括／閉会挨拶】
12:55-13:00	◆ 石井敬太・日本アゼルバイジャン経済委員会会長
13:00-13:05	◇ パバエフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長
13:30-15:00	日本側主催昼食レセプション

開会セッションおよび基調報告

日本・アゼルバイジャンともに新議長を迎えての今般合同会議は、日本側議長を務める石井・日本アゼルバイジャン経済委員会会長（伊藤忠商事(株)常務執行役員 エネルギー・化学品カンパニー プレジデント）の開会挨拶で幕を開けた。開会挨拶の後、宮本・経済産業大臣政務官が来賓として挨拶を行った。政務官は、伊藤忠商事とINPEXが参画するAGC油田の権益期限延長やシマル・ガス火力複合発電所2号機の完成といったトピックに言及した上で、両国の経済関係の深化を評価しつつ、今後は非石油ガス分野における協力拡大に期待を表した。

続いてアゼルバイジャン側のスペシャルスピーチとして、ハサノフ・アゼルバイジャン共和国外務次官より発言がなされた。これまで両国間で強固に築かれてきたエネルギー分野でのパートナーシップに加え、今後は農業や

輸送、通信、観光といった分野の協力拡大に期待を表した。特に農業はアゼルバイジャン経済の産業多角化戦略にとり重要かつ巨大なポテンシャル秘めている分野であるとし、日本との協力を呼び掛けた。また外務次官は日本アゼルバイジャン間投資協定の締結に向けた交渉を加速させている点にも触れ、両国の貿易投資関係の強化に尽力している旨述べた。

3名のスピーカーによる開会セッションが終わると、双方の議長より基調報告が行われた。まず日本側を代表して石井会長が、日本とアゼルバイジャンの経済および貿易関係の現状について報告した。アゼルバイジャンにおける天然ガスの生産量が増加基調ある点に触れ、ガスの加工や新規ガスパイプラインの建設など、新たなビジネスチャンスにつながることに期待を表した。他方で、貿易関係に関しては依然として低迷状態が続いているのが現状であり、これを打破し両国間貿易の安定的

増加、経済関係の底上げを図るにはさらなるビジネスの振興、特に投資の促進が不可欠であるとの認識を示した。その鍵となるのが、アゼルバイジャン政府が現在注力している非資源分野の産業育成政策の推進であり、脱資源依存、経済多角化政策を進めるアゼルバイジャンと、高度な技術を持つ日本とは、相互補完的なビジネスパートナーとなりうる可能性を大いに秘めていると強調した。

次にアゼルバイジャン側よりババエフ議長が基調報告を行った。まず二国間の伝統的協力分野であるエネルギー分野について触れ、ACGやBTCプロジェクトはもとより、SOCARが進める尿素プラントプロジェクトにも多くの日系企業が参画しており、今日に至るまで良好な協力関係を築けている点を高く評価した。さらに再生可能エネルギー普及に係る目標、取り組みについても言及し、アゼルバイジャンの電源構成に占める再生可能エネルギー比率を現在の18%から2030年には30%へ到達させるべく、新規の太陽光・風力発電所やバイオマス発電所の建設や省エネ技術の導入といった分野でも日本との協業を推し進めたい旨述べた。

エネルギー分野と並んで、ババエフ議長は輸送分野の重要性についても強調した。欧州・東アジア・中東の結節点としてのアゼルバイジャンの地理的優位性を最大化するために交通・物流インフラの近代化へ多大な投資が行われており、2017年に開通したバクー＝トビリシ＝カルス鉄道、またシルクウェイ・ウエスト航空による小松・バクー間定期貨物便といった物流網と物流機能を拡充することによって、二国間経済関係に新たな地平が開けると述べた。

今後の協力拡大が有望視されている分野として、農業と観光が挙げられた。特に農業については脱資源依存戦略における重点分野の筆

頭として位置づけられており、アゼルバイジャンの農産品・加工食品の日本への輸出拡大について期待を示すと同時に、観光に関しても関係者同士の連携を強化し、双方の観光ポテンシャルを向上させていく必要があると指摘した。

報告:第一部

双方の基調報告を終えた後、両国関係企業・政府機関による報告セッションへと移った。第一部では日本側より3名、アゼルバイジャン側より2名がそれぞれ報告した。

はじめに日本側より浅和・(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)探査部部長が「JOGMECとSOCARの協力関係の深化について」と題して報告を行った。JOGMECはアゼルバイジャンを日本へのエネルギー供給重点国として位置づけ、前身の石油公団時代よりAGCの石油開発事業やBTCパイプラインの建設事業を通して同国やSOCARと協力関係を築いてきた。SOCARとの協力関係は今日なお続いており、2019年10月にはJOGMECとSOCARの間でアゼルバイジャンの陸上鉱区における石油天然ガスの共同調査契約を締結、JOGMECにとってはアゼルバイジャンで初めての石油天然ガスの調査事業となるという。最終的にはこの調査結果を日本企業に引き継ぐことで、日本の民間企業のアゼルバイジャン進出が加速されることに期待を示した。またJOGMECの人材育成事業についても触れ、SOCARからの研修生招聘を通じた関係強化の取り組みについても紹介した。

次に同じく日本側より、仙石・国際石油開発帝石(株)(INPEX)ユーラシア・中東・アフリカ事業本部執行役員が同社のアゼルバイジャンにおける活動、ACG油田開発プロジェクトおよび人材開発への貢献について報告を行った。INPEXは2003年よりAGCプロジェクトに参画、

以降同社のグローバルポートフォリオにおける重要プロジェクトの一つとして協業を進めている。2017年に権益保有者間で25年間の契約延長が合意されると、2019年4月には新規プラットフォームの設置による追加開発計画の最終投資決定がなされ、SOCARを含むパートナーとの協力関係が順調に拡大していると報告者は高く評価した。また人材開発に関して、2016年以来実施しているSOCARの若手エンジニアを対象とした研修事業を紹介し、サブサーフェスの評価技術および開発計画の策定を体系的に学ぶ機会を提供することでアゼルバイジャンの将来を担う若手エンジニアの人材育成に貢献していると述べた。

続いてアゼルバイジャン側よりママドフ・アゼルバイジャン中小企業発展庁（SMBDA）長官が「中小企業分野における協力の展望」と題し報告を行った。SMBDAは国内の中小企業やスタートアップへの支援を目的として2017年に大統領令により創設された機関であり、法整備、能力開発、海外進出支援、資金援助といった中小企業向けの支援スキームについて紹介した。さらに今後日本のパートナーとの協力事項として、ママドフ長官は①中小企業間の交流促進を目的としたイベントの共催（ビジネスフォーラム、展示会、産業フェアなど）、②観光やICT、イノベーション、食品加工分野をはじめとした潜在的投資プロジェクトに関する情報交換・共有、③SMBDAと日本の中小企業庁および中小企業基盤整備機構、その他関係機関との間での協力体制確立などを提示し、両国の経済貿易関係における中小企業のプレゼンス向上の重要性について強調した。

ママドフ長官の次には、同じくアゼルバイジャン側よりO.アリエフ・バクー国際海洋貿易港社長顧問がプレゼンテーションを行い、バクー港の発展戦略について報告した。中国の

一帯一路政策の進展によって「ハブ」の構築が重要視されている中、ユーラシアの東西と南北を結ぶ接続点となっているバクー港はハブ港としての意義をますます高めており、その価値を最大限にすべく現在ではバクー（アリヤート）新港の拡張工事が行われているほか、港湾運営大手DPワールド（UAE）と共にアリヤート自由貿易区（FTZ）の開発や法整備が進められていると報告者より述べられた。ロシアやイラン、トルコをはじめとした周辺国市場へのアクセスのし易さや安価な労働力といったメリットも同時に挙げつつ、日本企業を含む外資誘致に自信を見せた。

第一部の最後には木村伊藤忠商事(株)バクー事務所長が発表を行い、同社がアゼルバイジャンで取り組む再生可能エネルギー事業についての紹介をした。第一に同社とBP（英）による大規模太陽光発電事業を取り上げ、アゼルバイジャンの再生可能エネルギーの目標達成に貢献すべく、同事業の共同取組に向けて目下協議中であるという。また第二に小型太陽光発電のパイロットプロジェクトを取り上げた。これは国内2つの国立公園に小型太陽光発電を設置するというもので、環境・天然資源省と協力しつつ2019年内の完了を目指しているとのこと。このように伊藤忠商事は既存のAGCプロジェクトに加え、新しいビジネス分野である再生可能エネルギーにも積極的にチャレンジしていく準備があると報告者は力説し、第一部の報告セッションを締めくくった。

報告: 第二部

第二部では日本側より2名、アゼルバイジャン側より4名がそれぞれ報告した。

はじめにジャファロフ・ADY Container ディレクターが貨物輸送分野における協力の可能性について報告を行った。同社はアゼルバイジャン鉄道の子会社であり、様々な産業向け

にアゼルバイジャンを経由した物流サービスを提供している。特にトランスカスピ国際輸送ルートについてはカザフスタンやジョージアとの緊密な連携を図ることで輸送インフラの改善や鉄道オペレーションの効率向上、ブロックトレイン・サービスの提供などが可能となり、コンテナ量の増加やリードタイムの短縮が実現していると強調した。また日本側に対してもトランスカスピ国際輸送ルート（日本の港湾から中国連雲港市を経て、鉄道でカザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ、欧州へ至る）、そしてシベリア国際輸送ルート（日本の港湾からロシア東部の港湾へ、さらに鉄道でアゼルバイジャン、ジョージアおよびトルコ、欧州へ至る）による貨物輸送を提案し、それらの利用拡大に向けて協力の準備がある旨述べた。

報告2番目は日本側より高澤・(株)エイチ・アイ・エス法人営業本部新規事業部第一営業所客員研究員が「H.I.S.が取り組むアゼルバイジャンをハブとした商流形成」と題した報告を行った。同社は日本食材の製造ハブ拠点としてアゼルバイジャンに着目し、物流実証（ジョージア経由の海上コンテナ貨物輸送、シルクウェイ・ウエスト航空の直行航空便カーゴ輸送、大陸横断鉄道のコンテナ貨物輸送）を経てこのほど同国で食品加工・販売プロジェクトを開始した。日本からアゼルバイジャンのShirin社とHarba Flora社向けに抹茶・緑茶を供給し、現地で抹茶チョコレートや緑茶ティーバッグに加工した製品を国内、さらにはEUなど周辺国に向けて販売を計画しているという。報告者は本プロジェクトを「合計で人口9億人以上の市場開拓を目指す」両国の共栄プロジェクトと表現し、同社の基幹事業である観光業もフル活用しつつ、食品関連産業における二国間協力の拡大に意欲を表した。

続いてM.アリエフ・Agrarian Credit and

Development Agency総裁が報告を行った。報告者はプレゼンテーション内でアゼルバイジャン農業に係る統計データを提示し、2019年の農業部門の予想成長率は前年比7.1%、またGDPに占める比率は6.2%であると紹介した。しかし同国の農業は作物や食肉といった一次製品の生産が大半であることから、先進的な食品加工技術の導入が進むことにより農業部門のさらなる発展の可能性が開けると報告者は強調するとともに、アゼルバイジャンは周辺に非常に大きな市場を抱えていることから、農業加工品の輸出拡大も同様に期待できると述べた。日本との農産物貿易関係については依然低水準に甘んじているが、野菜果物類や加工食品、タバコ、絹などについては今後日本へ輸出を増加させるチャンスがあるとしつつ、さらには人材開発や技術移転、共同研究の分野での二国間協力の進展にも期待を示した。

次に日本側より下社・(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部主幹が「ジェトロの中央アジア・コーカサスにおける取り組み」と題して報告を行った。貿易・投資制度情報に関するセミナーの実施や日本企業代表団の現地派遣、外国企業招聘による日本企業とのビジネスマッチングといった一連の取り組みについて紹介し、それらを通してアゼルバイジャンを含む中央アジア・コーカサス諸国と日本企業とのビジネス支援に努めていると説明した。また前出のH.I.S.のプロジェクトについてもジェトロがその一役を担っており、本プロジェクトの成功が他の日本企業のアゼルバイジャン市場進出を促すきっかけとなることに期待を示した。

続いてアゼルバイジャン側よりガディオフ・アゼルバイジャン輸出・投資促進基金（AZPROMO）投資促進部長が同国の投資環境について報告を行った。報告者は最新の世銀報告書「Doing Business Report 2020」のデータ

を引用し、総合ランキングで世界34位、起業のしやすさのランキングでは9位、融資獲得のしやすさのランキングでは1位を記録したことを紹介し、アゼルバイジャンのビジネス環境が世界的にポジティブに受け止められていると力説した。これらは一連の投資環境整備に関する施策、すなわち許認可に係る手続きの短期化・簡素化、ワンストップサービスの提供、各税制面における優遇制度の拡充、技術移転や資本金、利益の本国送金に係る規制撤廃などが奏功した結果であると指摘し、今後も工業団地やテクノパークの拡大・整備を進めるなどしてさらなる外資誘致に取り組むと述べた。

最後に、タリバザーデ・アゼルバイジャン国家観光庁国際関係局長が同国の観光ポテンシャルについての報告を行った。アゼルバイジャンは多様な自然環境と豊かな歴史文化遺産に恵まれ多くの観光資源を擁しており、エコツーリズムからスポーツツーリズムに至る様々な形態の旅行ニーズに応えることができると強調した。また国際会議や展示会などMICEの推進も積極的に行っているほか、大規模コンサートやスポーツイベントの誘致にも力を入れており、2020年にはサッカーEURO2020やF1グランプリといった大会が実施されるという。日本との協業については、2020年より日本向けのマーケティング活動を本格化させ、観光分野における協力関係を拡大していく意向を示した。

第二部全ての報告終了後に設けられた質疑応答では、フロアよりアゼルバイジャン側へ電子政府（eガバナンス）化推進に係る取り組みおよびスタートアップ企業向けの支援策についての質問がなされた。質問を受け、まずM.アリエフ総裁が農業分野における電子政府化の取り組みについて紹介し、助成金申請をはじめとした各種申請書類のペーパーレス化を

進めていると回答した。またガディオフ・AZPROMO部長がスタートアップ支援策について回答し、経済省がビジネスインキュベーションの機能を担っているほか、大手企業や大学が中心となってスタートアップ支援や誘致を行っていることを説明した。近年では関連イベントやコンペも国内で頻繁に実施されているという。

閉会セッション

会議の締め括りに、両議長が総括と閉会挨拶を行った。石井会長は、石油・ガスをはじめとするエネルギー分野で両国の間に確固たる協力関係が築かれている点を改めて指摘するとともに、H.I.S.の例のような非伝統的分野での新事業が今後さらに増加・発展することに期待を示した。一方ババエフ議長は、両国ビジネス界が強固な関係を築いていること、また協業拡大のポテンシャルを大いに秘めていることを双方で確認することができた点を評価し、今後のビジネス関係の展望についても樂觀的な見通しを述べた。

おわりに

合同会議終了後、会場別室にて日本アゼルバイジャン経済委員会主催のレセプションが行われ、和やかな雰囲気の下に会議は閉幕した。この場をお借りし、今回の第10回日本アゼルバイジャン経済合同会議開催にあたり、ご協力いただいた両国の関係各位、参加者の皆様に事務局より感謝申し上げる。

（構成：ROTOBO事務局）